

## 2019年度一般会計決算について

2019年度は、経済的には、世界経済が停滞する中で、10月の消費税値上げによって、消費が落ち込み、台風豪雨災害が日本中に爪痕を残し低迷していたところに、追い打ちをかけたのが新型コロナウイルス感染症防止策である外出自粛要請等、いわゆるコロナ災害による大打撃でした。市財政への直接の影響はこれからですが、市税収入のうち個人市民税47.3%、固定資産税37.1%の三鷹市は、マイナス影響はそれなりにあると覚悟しなければなりません。

当該年度は、この消費税の値上げのほか、幼児教育・保育無償化といった財源構成の変化があり、さらに豪雨災害や新型コロナウイルス感染症など、前例がそのまま踏襲できないような事態が引き続いた年だと言えます。何より市長が16年ぶりに交代し、様々な施策の方針転換が図られました。

このような中で、2019年度は何をしようとしてできなかったのか。何をなしえたのか。実施した施策・事業の内容の評価・検証を踏まえることは重要なことだと考えます。

### (1)都市再生について

#### ア 市庁舎・議場棟等建替えについて

Q1 劣化診断を実施し、「建替えの緊急性はない」「事業の枠組み全体を再調整する」としつつ、「周辺の一体的な整備、民間活力導入など、最適に事業手法について検討を進めた」としているが、具体的には、どのような組織でどのような検討を行ったのでしょうか。

Q2 庁舎等建設基金を大きく積み上げることはしなかったが、この取り扱いについて、当該年度どのように考えたのかをお伺いします。

#### イ 駅前再開発について

当該年度は「子どもの森」というイメージコンセプトを公表し、都市計画決定をなるべく早くとの掛け声で事業展開がなされました。

Q3 超高層タワーも含めたイメージコンセプトだが、イメージコンセプトに対する市民の声をどのように受け止めているのでしょうか。

Q4 都市計画決定の取り組みの中で、それまで再開発の計画外とされていた比較的新しい建物も含めた計画を提示しました。地権者との合意形成について、取り組み状況と現状についてお伺いします。

Q5 再開発の対象になっている UR の3つの建物は市庁舎と同様1960年代に建設されたものです。これらの構造躯体の耐震度や劣化等について、URは調査し把握をしているのかについて、市は説明等を受けていますか。把握しているのでしょうか。

ウ 三鷹中央防災公園・元気創造プラザの総点検について

Q6 当該年度は、職員による検証や「総点検市民会議(仮称)」に向けた準備を実施しました。実施内容及びその評価についてお伺います。

エ 新都市再生ビジョン(仮称)について

Q7 「事業の枠組」全体を再調整するとして、公共施設の劣化診断等を実施した。5,551万6千円かけた調査の成果と評価を伺う。

(2)いのちを守る施策について

ア 幼児教育・保育無償化について

2019年10月から始まった幼児教育・保育無償化制度によって、今までの幼稚園、保育園に関連した経費と財源構成は大きく変化した。

Q8 6か月間の実施状況をどのように評価しているのか。

Q9 当該年度は、国が地方自治体負担分も含め負担し、子ども・子育て支援臨時交付金が給付された。この効果についての評価を伺う。

Q10 平年化した場合、市の負担額は1/4となるが、市への財政的な影響について、当該年度からどのように見通せるのか。

Q11 給食費が利用者負担となり、三鷹市は、主食・副食費合わせた6000円を負担額とした。これについての利用者の反応、保育園からの反応についてどのように把握しているか。

イ 保育園待機児解消について

当該年度の保育園待機児は114人であり、当該年度4つの私立認可保育園が開園し、さらに4つの私立認可保育園の開設支援をしている。

Q12 認可保育園、認証保育園等、保育施設は現在いくつあるか。公立、私立等の分けて実数を伺う。

Q13 幼児教育・保育無償化は、私立保育園、幼稚園の運営に対して何らかの影響があったと言えるのか。メリット・デメリットについて伺う。

Q14 この10年間で急速に増えた保育園に対し、保育の質の担保はどのように図られた

のか。

Q15 私立保育園、特に株式会社によっては人件費が運営費 6 割以下のところがあると指摘してきた。運用実態についての調査は当該年度行ったか。

ウ どんぐり山の施設の利活用について

Q16 当該年度、研究会の準備チームを設置し、チーム会議を行ったとされている。準備会の検討内容、当該年度に示された方針等の内容を伺う。

エ 義務教育就学児医療費助成の拡充について

Q17 小学 6 年生までの所得制限を撤廃した。実績と評価を伺う。

Q18 18 歳までの医療費無償化を求める声があるが、当該年度どのような検討をしたのか。

オ 台風被害の概況について

Q19 台風による大沢地域での避難所開設、住宅の浸水被害、川上郷自然の村の被害対策等、当該年度被害費はそれぞれいくらとなっているか。その財源はどのように対応したのか。

カ 新型コロナウイルス感染症対策としての全国一斉臨時休校について

Q20 2020 年 2 月 27 日の政府新型コロナ対策本部で、3 月 2 日から全国一斉臨時休校を要請された。その対応状況と評価を伺う。

(3)歳入について

ア ふるさと納税について

2019 年 6 月に地方税法が改正「返礼品は寄付額の 3 割以下とし、地場産品に限る」との基準が加わり、対象自治体を指定する新制度となった。

Q21 三鷹市のふるさと納税の影響額、2018 年度と 2019 年はいくらで、法改正の影響はあったのか。

Q22 ふるさと納税についての基本的な考え方について、改めて市長の見解を問う。

イ 土地売却について

Q23 当該年度、社会教育会館跡地を売却した。1 度目は不調で、2 回目の入札で売却ができた。不調の原因と今後の用地売却の見通しを問う。